

## 日本労働年鑑 第51集 1981年版

The Labour Year Book of Japan 1981

## 第三部 労働政策

## VIII ILO

## 概要

一、一九八〇年二月一八日、米国がILOに再加盟し、ILOはふたたび全世界的な国際機関としてその活動を強化することが可能になった。米国は再加盟後、ふたたび常任理事国に返り咲き、以前のように予算の二五%を負担することになった。

一、ブランシャール事務局長は、一九七九年一二月四日政府賓客として夫人同伴で来日、同月一日まで滞在して、首相、労相、外相代理ら政府首脳、労使団体幹部と会見、ILOと日本との協力関係促進につとめた。また特別講演、記者会見、テレビ出演を通じて日本の関係者に呼びかけた。

一、七九年六月の第六五回総会は、(1)港湾労働安全衛生、(2)路面運送の労働時間、のそれぞれに関する条約と勧告を採択したほか、中高年齢労働者の問題に関する第一次討議をおこなった。総会はまた、一九八〇―八一年度の事業計画と予算を承認した。

一、総会以外の主な会議としては、ヨーロッパ地域会議、内陸運輸、石油の両産業委員会、皮革製靴三者構成技術会議、航空管制官専門家会議、条約勧告適用専門家会議などが開かれ、それぞれの分野における地域基準や産業別基準を設定した。

一、専門家派遣、研修生、セミナー開催などの形式による技術協力活動は継続し、例年のように日本人専門家の外地での活躍、外国からの研修生の受入れ、セミナーの日本での開催などがおこなわれた。

一、総会における日本語同時通訳の予算化が実現し、八〇年六月の第六六回総会から、本会議、委員会などで日本語が会議用語として使用できるようになり、日本の総会審議への参加がいつも活発化された。予算総額は約二九五〇万円(政府二〇〇〇万円、使用者五〇〇万円、労働者四五〇万円)。

一、ILOの調査研究活動の成果はひきつづき出版活動に生かされ、定期刊行物や会議資料のほか、特別出版物や単行本のかたちで多くの出版物が刊行された。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

